

平成14年度中間決算説明資料 (株式会社 近畿大阪銀行)

平成14年11月25日

 リソナホールディングス
RESONA

平成14年度中間決算説明資料

<目次>

平成14年度中間決算の概況

1. 中間決算の概況	P. 1 - 1 ~ 4
2. 損益の状況	【単体・連結】	P. 2 ~ 3
<御参考> 連結業務純益		
連結対象会社数		
3. 従業員一人当たり業務純益	【単体】	P. 3
4. ROE	【単体】	P. 4
5. 利鞘(国内業務)	【単体】	P. 4
6. 退職給付債務残高・費用	【単体・連結】	P. 4
7. 債券関係損益	【単体】	P. 5
8. 株式関係損益	【単体】	P. 5
9. 有価証券の評価損益の状況	【単体・連結】	P. 5
<御参考> 有価証券の評価基準		
10. マクロヘッジ会計適用のデリバティブ取引の状況	【連結】	P. 6
11. 自己資本比率(国内基準)	【連結・単体】	P. 7
12. 保有株式について	【連結】	P. 7
13. 従業員数等	【単体】	P. 7
14. 店舗数	【単体】	P. 7

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	P. 8
2. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	P. 8
3. 貸倒引当金の状況	【単体・連結】	P. 9
4. 金融再生法開示基準債権	【単体・連結】	P. 9
5. 自己査定状況	【単体】	P. 10
6. 不良債権のオフバランス化の実績	【単体】	P. 11 ~ 12
7. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	【単体】	P. 13
業種別リスク管理債権	【単体】	P. 13
消費者ローン残高	【単体】	P. 13
中小企業等向け貸出額・比率	【単体】	P. 13
8. 国別貸出状況等		
特定海外債権残高	【単体】	P. 14
地域別債権残高	【単体】	P. 14
9. 預金・貸出金の残高	【単体】	P. 14
<御参考> 国内個人・法人預金等の種類別内訳		
10. 不良債権処理の状況		
共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金	【単体】	P. 14
不良債権等売却の実績	【単体】	P. 14
債権放棄額	【単体】	P. 14

平成14年度業績予想等

1. 業績予想【単体】	【単体】	P. 15
2. 自己資本比率(国内基準)の予想	【単体・連結】	P. 15

平成14年度中間決算の概況

1. 中間決算の概況

1-1. 概況(単体)

【要約】

(単位:億円)

	13年9月期 (実績)	14年9月期	
		(実績)	前中間期比
業務粗利益	436	465	28
うち資金利益	412	415	2
うち債券関係損益	0	23	22
一般貸倒引当金繰入()	3	258	254
経費	350	322	28
業務純益	81	115	197
<実勢業務純益:(注1)>	(85)	(142)	(57)
<コア業務純益:(注2)>	(84)	(119)	(34)
臨時損益	58	176	117
うち株式関係損益	4	22	27
うち不良債権処理()	91	360	268
経常利益	22	292	314
特別損益	15	6	8
税引前当期利益	38	285	323
法人税等調整額等()	15	0	14
中間利益	23	285	309

(注1)一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注2)債券関係損益,一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注3)詳細は、平成14年度中間期「損益の状況【単体】(P.2)」をご参照ください。

【平成14年度中間決算の特徴】

長期化する景気の低迷等、現下の厳しい環境を踏まえ、将来の貸倒リスクを抜本的に排除するとともに、りそなグループの統合効果の早期実現を目指し、期初予想を大幅に上回る不良債権処理を実施しました。

この結果、早期の不良債権の最終処理に道筋をつけることができましたが、一連の処理に伴い、当中間期の不良債権処理額は360億円、これに一般貸倒引当金繰入258億円を加えた与信関連費用は618億円となりました。

また、株式の減損処理については、時価の簿価に対する下落率が50%以上のものはすべて、下落率30%から50%のものについては株価の回復可能性を厳格に判断した結果、処理額は28億円となりました。

以上により、一般貸倒引当金繰入前の実勢業務純益は142億円と期初予想116億円を上回ったものの、中間利益は285億円と大幅な欠損金を計上することになりました。

また、自己資本比率は単体7.00%、連結7.24%となりました。

(1) 損益項目 (ご参照 P. 2)

「業務粗利益」

業務粗利益は、465億円と前中間期比28億円の増加となりました。

- ・国内業務粗利益は27億円の増加となりました。
資金利益は、平残減少による減少要因があったものの、資金粗利鞘の改善（前中間期比0.11%の改善）により、ほぼ横ばいとなりました。
手数料収支である役務取引等利益については3億円の増加となりました。
その他業務利益は、国債等債券損益の増加により23億円増加しました。
- ・国際業務粗利益は1億円の増加となりました。
資金調達利回りが低下したことにより、資金利益が堅調に推移しました。

「一般貸倒引当金繰入額」

一般貸倒引当金繰入額は258億円となりました。

要注意先債権について、将来の貸倒リスクを極力排除するため要管理先債権を幅広く選定するとともに、予想損失率を保守的に見積もり引当の強化を行った結果、大幅な増加となりました。

「経費（臨時費用を除く）」

経費は、引き続き合理化・効率化に努めた結果、前中間期比28億円減少しました。

人件費は人員の減少（前中間期比314人）により10億円の減少、物件費についても一層のリストラを進めた結果、18億円の減少となりました。

資金調達利回の低下および経費削減の結果、国内資金調達原価は前中間期比0.23%の低下となり、国内預貸金利鞘は0.04%、総資金利鞘は0.19%それぞれ改善しました。

(参考) 資金粗利鞘等 (国内業務部門)

(単位: %)

	14/9期		13/9期
		前中間期比	
資金粗利鞘(A - B)	2.02	0.11	1.91
総資金利鞘(A - C)	0.42	0.19	0.23
資金運用利回(A)	2.19	0.04	2.23
(うち貸出金利回)	2.54	0.14	2.68
資金調達利回(B)	0.17	0.15	0.32
資金調達原価(C)	1.77	0.23	2.00
(うち預金等利回)	0.13	0.13	0.26
預貸金利鞘	0.73	0.04	0.69

(注) 比率は小数点第3位以下を切り捨てております。

「業務純益等」

以上の結果、業務純益は115億円、前中間期比197億円減少と大幅な減益となりましたが、これは一般貸倒引当金の大幅な積み増しによるものであり、一般貸倒引当金繰入前の実勢業務純益は142億円と前中間期比57億円、67.0%の増益となりました。

「臨時損益」（「株式等損益」, 「不良債権等処理額」）

臨時損益は176億円と、前中間期比117億円減少しました。

- ・株式関係損益は27億円減少し、22億円となりました。
当中間期の株式減損処理額は28億円となりました。

- ・不良債権処理額は268億円増加し、360億円となりました。
将来の貸倒リスクを排除し早期の不良債権のオフバランス化を実現するため、更に厳格な資産査定を実施し、抜本的な不良債権処理を行いました。
一般貸倒引当金繰入額を含めた広義の貸倒償却引当費用（与信関連費用）は、618億円と前中間期比523億円の増加となりました。

「経常損益」, 「当期損益」

以上により、経常損益は292億円の損失、動産不動産処分損益(7億円)、償却債権取立益(14億円)の特別損益6億円を加えた税引前中間利益は285億円、中間利益は285億円となりました。

(2)不良債権等の状況

「リスク管理債権」 (ご参照 P. 8)

リスク管理債権は4,472億円と、13年9月末比740億円の増加、14年3月末比772億円の増加となりました。

内訳では、延滞債権、貸出条件緩和債権が増加していますが、これは将来の貸倒リスクを排除するとともに、最終的なオフバランス化に向けた道筋をつけるために債務者の状況・リスクを更に厳格に判断し、保守的な分類・引当を行ったことによるものです。

「金融再生法に基づく開示基準ベースの債権残高と保全率」 (ご参照 P. 9, 10)

金融再生法基準の開示債権は4,514億円と、13年9月末比729億円の増加、14年3月末比763億円の増加となりました。

担保・保証等と貸倒引当金を合算した保全率は、80.48%と14年3月末比2.29%上昇しております。

(3)不良債権指標の状況

不良債権比率 (ご参照 P. 8)

平成14年9月末の不良債権比率(注)は15.13%と前期末比3.20%上昇しました。

(注) リスク管理債権 ÷ 貸出金 × 100
(単体・部分直接償却後)

与信費用比率

平成14年9月期の与信費用比率(注)は1.99%(半期ベース)となりました。

(注) 不良債権処理額(一般貸倒引当金繰入を含む) ÷ 貸出金(前期末残高) × 100
(単体・部分直接償却後)

(4)オフバランス化の進捗状況 (ご参照 P. 11, 12)

平成14年3月末の破綻懸念先以下の債権残高に対する当中間期中のオフバランス化の実績は債権流動化、清算型処理等により320億円となりました。

一方、当中間期において破綻懸念先以下となった債権が616億円発生したため、平成14年9月末の破綻懸念先以下の債権残高は2,130億円となりました。

それぞれの処理進捗率は、平成12年上期以前発生分が47.5%、平成12年下期発生分が81.7%、平成13年上期発生分が58.9%、平成13年下期発生分が31.1%となっています。

(5)自己資本比率の状況 (ご参照 P. 7)

当中間期において大幅な損失を計上したものの、その他保有目的有価証券の評価差損の減少および、資産の効率的な運用によるリスクアセットの減少により、連結自己資本比率は7.24% (速報値)、Tier 比率は3.93%となりました。

なお、単体自己資本比率は7.00%、Tier 比率は3.68%となっております。

1-2.平成14年度業績見込み(単体) (ご参照 P. 15)

「業務純益等」

貸出金の平残減少による減少要因はあるものの、資金粗利鞘の改善(約0.09%)により国内資金利益は前期並の783億円を見込んでいます。

経費については、人件費を20億円、物件費を26億円それぞれ圧縮し、前期比46億円の減少を見込んでいます。

以上により、一般貸倒引当金繰入前の実勢業務純益は前期比123億円増加の307億円を予想しています。

「不良債権処理損失等」

一般貸倒引当金繰入を含めた不良債権処理額(与信関連費用)は653億円を見込んでいます。下期においても引き続きバルクセール等によるオフバランス化を進めていきます。

「経常利益, 当期利益」

以上により、経常利益は188億円、当期利益は190億円を見込んでおります。

1-3.概況(連結)

〔要約〕

(単位:億円)

	13年9月期 (実績)	14年9月期	
		(実績)	前中間期比
経常利益	20	194	214
特別損益	15	6	8
税金等調整前損益	36	187	223
法人税等調整額等()	15	0	14
中間純利益	20	188	208

(注)詳細は、平成14年度中間期「損益の状況[連結](P. 3)」をご参照ください。

当行が大幅な欠損金を計上したことにより、連結決算においても前中間期比大幅な減益となりました。

以 上

2. 損益の状況
【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期	13年9月期比	平成13年9月期
業務粗利益	46,505	2,872	43,632
国内業務粗利益	43,918	2,764	41,154
資金利益	39,361	57	39,304
役務取引等利益	2,218	371	1,846
その他業務利益	2,339	2,335	4
国際業務粗利益	2,586	107	2,478
資金利益	2,138	209	1,928
役務取引等利益	209	2	206
その他業務利益	237	105	342
経費(除く臨時処理分)	32,239	2,854	35,093
人件費()	15,346	1,010	16,356
物件費()	15,262	1,857	17,119
うち預金保険料	1,636	50	1,687
税金()	1,630	13	1,617
一般貸倒引当金繰入額()	25,835	25,444	391
実勢業務純益	14,265	5,726	8,539
コア業務純益	11,930	3,479	8,450
業務純益	11,570	19,718	8,147
臨時損益	17,640	11,775	5,865
うち株式関係損益	2,267	2,720	452
株式等売却益	547	68	615
株式等売却損()	3	5	8
株式等償却()	2,811	2,656	154
うち不良債権処理額()	36,028	26,890	9,138
貸出金償却()	14,155	6,558	7,597
個別貸倒引当金純繰入額()	21,519	20,159	1,359
債権売却損失引当金繰入額()	329	175	153
特定海外債権引当勘定繰入額()	36	33	3
その他不良債権処理額()	60	30	30
経常利益	29,211	31,493	2,282
特別損益	684	893	1,578
うち動産不動産処分損益	716	691	24
動産不動産処分益	36	265	302
動産不動産処分損()	753	426	326
税引前中間利益	28,526	32,387	3,860
法人税、住民税及び事業税()	52	2	54
法人税等調整額()	-	1,481	1,481
中間利益	28,578	30,903	2,325

(注) 実勢業務純益は一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益であります。

コア業務純益は債券関係損益(5勘定戻)、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年9月期	13年9月期比	平成13年9月期
連結粗利益	47,811	4,185	43,626
資金利益	41,519	292	41,226
役務取引等利益	3,715	1,662	2,052
その他業務利益	2,577	2,230	347
一般貸倒引当金繰入額()	15,950	15,559	390
営業経費()	32,534	2,632	35,166
臨時損益	18,760	12,720	6,039
うち 株式関係損益	2,251	2,704	452
うち 不良債権処理額	37,199	28,060	9,138
貸出金償却()	14,155	6,558	7,597
個別貸倒引当金繰入額()	22,689	21,329	1,359
債権売却損失引当金繰入額()	329	175	153
特定海外債権引当勘定繰入額()	36	33	3
その他債権売却損()	60	30	30
うち 持分法による投資損益	5	259	253
経常利益	19,433	21,462	2,029
特別利益	1,444	470	1,914
特別損失()	753	426	326
税金等調整前中間純利益	18,743	22,360	3,617
法人税、住民税及び事業税()	58	10	68
法人税等調整額()	3	1,464	1,461
少数株主利益()	5	5	-
中間純利益	18,804	20,891	2,086

< 御参考 >

(単位:百万円)

	平成14年9月期	13年9月期比	平成13年9月期
連結業務純益	673	8,742	8,068

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費

< 御参考 > 連結対象会社数

(単位:社)

	平成14年9月期	13年9月期比	平成13年9月期
連結子会社数	3	1	2
持分法適用会社数	5	1	6

3. 従業員一人当たり業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期	13年9月期比	平成13年9月期
実勢業務純益	14,265	5,726	8,539
従業員一人当たり(千円)	3,645	1,626	2,019
業務純益	11,570	19,718	8,147
従業員一人当たり(千円)	2,956	4,883	1,927

(注) 従業員数には執行役員・出向者を含めております。

4. R O E

【単体】

(単位: %)

	平成14年9月期	13年9月期比	平成13年9月期
	業務純益ベース	22.64	37.07
中間利益ベース	55.92	60.04	4.12

(注) 算出式: ROE = $\frac{\text{業務純益(中間利益)}}{\text{(株主資本期首残高 + 同期末残高)} \div 2} \times \frac{365}{\text{上半期日数}} \times 100$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】

(単位: %)

	平成14年9月期	13年9月期比	平成13年9月期
	資金運用利回(A)	2.19	0.04
貸出金利回(C)	2.54	0.14	2.68
有価証券利回	1.19	0.09	1.10
資金調達原価(B)	1.77	0.23	2.00
預金債券等利回(D)	0.13	0.13	0.26
外部負債利回	1.69	0.57	2.26
総資金利鞘 (A) - (B)	0.42	0.19	0.23
預貸金利回差 (C) - (D)	2.41	0.01	2.42

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】

(単位: 百万円)

	平成14年9月期	14年3月期比	平成14年3月期
	退職給付債務残高(期首)	76,597	4,945
年金資産時価総額(期首)	39,734	1,537	41,272
前払年金費用(期首)	-	-	-
退職給付引当金(期首)	8,944	1,723	7,221
要償却残高(期首)	27,918	4,760	23,158
当中間期(当期)の償却額	1,215		1,776
要償却残高	26,703		21,382

	平成14年9月期	13年9月期比	平成13年9月期
	退職給付費用	2,889	401
勤務費用	1,221	153	1,067
利息費用	1,148	104	1,253
期待運用収益	695	26	722
過去勤務債務の費用処理額	128	-	128
数理計算上の差異の費用処理額	679	326	352
会計基準変更時差異の費用処理額	663	-	663
その他	-	-	-

【連結】

(単位: 百万円)

	平成14年9月期
退職給付債務残高(期首)	76,636
年金資産時価総額(期首)	39,734
前払年金費用(期首)	-
退職給付引当金(期首)	8,982
要償却残高(期首)	27,918
当中間期の償却額	1,215
要償却残高(当中間期末)	26,703

	平成14年9月期
退職給付費用	2,893

7. 債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期		平成13年9月期
		13年9月期比	
債券関係損益(5勘定戻)	2,335	2,247	88
売却益	2,473	2,372	100
償還益	-	-	-
売却損	74	61	12
償還損	63	63	-
償却	-	-	-

8. 株式関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期		平成13年9月期
		13年9月期比	
株式関係損益(3勘定戻)	2,267	2,720	452
売却益	547	68	615
売却損	3	5	8
償却	2,811	2,656	154

9. 有価証券の評価損益の状況

< 御参考 > 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期				平成14年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,823	11,574	16,397	5,516	10,339	8,570	18,910
合計	4,823	11,574	16,397	5,516	10,339	8,570	18,910
債券	4,935	6,051	1,116	3,759	1,175	3,101	1,925
株式	2,299	4,958	7,258	2,169	130	5,264	5,394
その他	7,459	563	8,023	3,925	11,385	204	11,589

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年9月期				平成14年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,837	11,574	16,411	5,501	10,339	8,571	18,910
合計	4,837	11,574	16,411	5,501	10,339	8,571	18,910
債券	4,935	6,052	1,116	3,759	1,176	3,102	1,925
株式	2,313	4,958	7,272	2,183	130	5,264	5,394
その他	7,459	563	8,023	3,925	11,385	204	11,589

10. マクロヘッジ会計適用のデリバティブ取引の状況

【連結】

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	14,501	209	209
	合 計		209	209

(注) 時価および評価損益には、経過利息相当額控除後の計数を記載しております。

なお、残存期間別の想定元本は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
受取固定・支払変動	-	-	-
受取変動・支払固定	1,903	12,598	-
受取変動・支払変動	-	-	-
合計	1,903	12,598	-

11. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:億円、%)

	平成14年9月末 (速報値)	平成14年3月末比	平成14年3月末
自己資本比率	7.24	0.03	7.27
Tier 比率	3.93	0.22	4.15
自己資本額	1,779	143	1,923
Tier	966	132	1,098
うち有価証券評価差損	48	55	103
Tier	813	11	825
うち土地再評価差額金	-	-	-
うち劣後債務残高	660	-	660
控除項目()	0	-	0
リスクアセット	24,553	1,882	26,435

(注) 控除項目: 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

【単体】

単体自己資本比率	7.00	0.40	7.40
----------	------	------	------

12. 保有株式について

【連結】

(単位:億円)

	平成14年9月末
取得原価ベース	610
時価ベース	587
Tier	966
株式売切り簿価	82

(注) 規制対象外株式(子会社株式・関連会社株式・非上場株式)を除いて算出しております。

13. 従業員数等

【単体】

(単位:人)

	平成14年9月末	14年3月末比	平成14年3月末
役員数	8	1	9
執行役員数	7	-	7
従業員数	3,906	129	4,035

(注) 従業員数は経営健全化計画ベース(出向者含む在籍人員)にて算出しております。

14. 店舗数

【単体】

(単位:カ店)

	平成14年9月末	14年3月末比	平成14年3月末
国内有人店舗数	177	27	204
うち東日本所在店舗	1	-	1
うち東京都所在店舗	1	-	1
うち埼玉県所在店舗	-	-	-
うち西日本所在店舗	176	27	203
うち大阪府所在店舗	153	25	178
国内無人店舗数	37	3	40
うち東日本所在店舗	-	-	-
うち東京都所在店舗	-	-	-
うち埼玉県所在店舗	-	-	-
うち西日本所在店舗	37	3	40
うち大阪府所在店舗	32	3	35
国内店舗数合計	214	30	244

(注) 国内有人店舗数: 国内本支店、出張所の合算で、代理店は含んでおりません。

無人店舗数: 共同出張所4カ店は含んでおりません。

所在地については浜松以西を西日本としております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	34,755	2,029	8,298	36,785	26,456
延滞債権	174,179	32,431	22,248	141,748	151,930
3ヵ月以上延滞債権	12,775	737	2,980	13,512	15,755
貸出条件緩和債権	225,569	47,604	46,453	177,965	179,115
リスク管理債権合計	447,278	77,267	74,020	370,010	373,258

部分直接償却実施額	125,111	14,085	10,599	139,196	135,710
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高(未残)	2,955,968	145,050	191,716	3,101,019	3,147,684
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	1.17	0.01	0.33	1.18	0.84
延滞債権	5.89	1.32	1.07	4.57	4.82
3ヵ月以上延滞債権	0.43	0.00	0.07	0.43	0.50
貸出条件緩和債権	7.63	1.90	1.94	5.73	5.69
リスク管理債権合計	15.13	3.20	3.28	11.93	11.85

【連結】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	37,806	1,021	11,349	36,785	26,456
延滞債権	182,501	40,753	30,570	141,748	151,930
3ヵ月以上延滞債権	12,775	737	2,980	13,512	15,755
貸出条件緩和債権	225,569	47,604	46,453	177,965	179,115
リスク管理債権合計	458,652	88,641	85,393	370,010	373,258

部分直接償却実施額	125,111	14,085	10,599	139,196	135,710
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高(未残)	2,967,342	133,676	179,935	3,101,019	3,147,277
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	1.27	0.09	0.43	1.18	0.84
延滞債権	6.15	1.58	1.33	4.57	4.82
3ヵ月以上延滞債権	0.43	0.00	0.07	0.43	0.50
貸出条件緩和債権	7.60	1.87	1.91	5.73	5.69
リスク管理債権合計	15.45	3.52	3.60	11.93	11.85

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	平成14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
引当率(部分直接償却実施前)	36.79	3.00	4.86	39.79	41.65
引当率(部分直接償却実施後)	19.11	1.97	1.32	17.14	20.43

【連結】

(単位:%)

	平成14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
引当率(部分直接償却実施前)	36.14	3.65	5.51	39.79	41.65
引当率(部分直接償却実施後)	18.73	1.59	1.70	17.14	20.43

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
一般貸倒引当金	43,323	25,835	26,945	17,488	16,378
個別貸倒引当金	42,166	16,366	16,335	25,800	25,830
特定海外債権引当勘定	-	238	307	238	307
貸倒引当金	85,490	41,963	42,974	43,526	42,516
債権売却損失引当金	5,673	89	1,246	5,762	4,427

【連結】

(単位:百万円)

	14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
一般貸倒引当金	35,515	18,027	19,137	17,488	16,377
個別貸倒引当金	50,394	24,594	24,564	25,800	25,830
特定海外債権引当勘定	-	238	307	238	307
貸倒引当金	85,910	42,384	43,394	43,526	42,515
債権売却損失引当金	5,673	89	1,246	5,762	4,427

4. 金融再生法基準開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82,060	1,588	14,627	80,471	67,432
危険債権	131,020	27,921	14,860	103,099	116,160
要管理債権	238,344	46,866	43,473	191,477	194,871
開示債権 計(A)	451,425	76,376	72,960	375,049	378,464
正常債権	2,654,480	229,129	284,274	2,883,609	2,938,755
合計	3,105,905	152,752	211,313	3,258,658	3,317,219

【単体】

(単位:百万円、%)

	14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
貸倒引当金	80,563	42,609	38,616	37,954	41,946
担保・保証等	282,753	27,450	26,407	255,302	256,346
保全額合計(B)	363,317	70,060	65,024	293,257	298,293
保全率(B) / (A)	80.48	2.29	1.67	78.19	78.81

【連結】

(単位:百万円)

	14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92,205	11,733	24,772	80,471	67,432
危険債権	132,341	29,241	16,180	103,099	116,160
要管理債権	238,344	46,866	43,473	191,477	194,871
開示債権 計	462,890	87,841	84,426	375,049	378,464
正常債権	2,662,268	221,341	276,079	2,883,609	2,938,347
合計	3,125,159	133,499	191,652	3,258,658	3,316,811

5. 自己査定状況(単体)

		自 己 査 定						
分類債権 債務者区分		金融再生法 の開示基準	非分類	分類	分類	分類	保全状況	金融再生法 に基づく 保全率
破綻先 / 実質破綻先 (合計 820)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 (820)	211	608	引当率 100%	直接償却	引当金 (33) 担保 / 保証 (787)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100%
					191 引当率 65.9%		引当金 (372) 担保 / 保証 (745)	危険債権 85.3%
要 注 意 先 要管理先 (合計 3,599)		危険債権 (1,310)	598	520			引当金 (399) 担保 / 保証 (1,294)	要管理債権 71.0%
							引当金 (399) 担保 / 保証 (1,294)	要管理債権 71.0%
その他の 要注意先 (合計 3,533)		要管理債権 (2,383)	305	3,294				
正常先 (合計 21,794)			21,794					
合 計 (31,059)		合 計 (31,059)	非分類 (24,468)	分類 (6,398)	分類 (191)	分類 (-)		

6. 不良債権のオフバランス化の実績

【単体】

(1) 12年度上期以前発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増 減
破産更生等債権	681	589	497	422	378	44
危険債権	1,194	899	789	671	606	65
合計	1,876	1,488	1,287	1,094	984	109

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの310億円が含まれています。

オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理()	12
再建型処理()	1
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	298
直接償却()	229
その他()	27
回収・返済等()	25
業況改善()	1
合計	109

(2) 12年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増 減
破産更生等債権	168	61	60	50	9
危険債権	261	62	35	27	7
合計	430	124	95	78	17

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの32億円が含まれています。

オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理()	0
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	0
直接償却()	3
その他()	12
回収・返済等()	12
業況改善()	0
合計	17

(3) 13年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増 減
破産更生等債権	115	94	95	0
危険債権	308	147	78	69
合計	423	242	174	68

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの61億円が含まれています。

オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理()	0
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	1
直接償却()	24
その他()	42
回収・返済等()	40
業況改善()	2
合計	68

(4) 13年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	13年度下期末	14年度上期末	増 減
破産更生等債権	227	191	36
危険債権	175	85	89
合計	403	277	125

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの154億円が含まれています。

オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理()	0
再建型処理()	4
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	0
直接償却()	51
その他()	69
回収・返済等()	65
業況改善()	4
合計	125

(5) 14年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	14年度上期末
破産更生等債権	104
危険債権	511
合計	616

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの68億円が含まれています。

破綻懸念先以下の債権残高推移(上記1.から5.の合計) (単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増 減
破産更生等債権	681	758	674	804	820	15
危険債権	1,194	1,160	1,161	1,030	1,310	279
合計	1,876	1,918	1,835	1,835	2,130	295

7. 業種別貸出状況等

【単体】

業種別貸出金

(単位:百万円)

	14年9月末	14年3月比	13年9月比	14年3月末	13年9月末
製造業	388,758	37,077	62,203	425,835	450,961
農業	861	15	72	846	789
林業	294	29	47	323	341
漁業	693	53	54	746	747
鉱業	2,267	16	156	2,251	2,111
建設業	178,985	11,842	21,217	190,827	200,202
電気・ガス・熱供給・水道業	338	298	1,265	636	1,603
運輸・通信業	44,060	2,895	1,501	46,955	45,561
卸売・小売業、飲食店	405,659	24,608	22,598	430,267	428,257
金融・保険業	82,358	2,286	3,650	80,072	78,708
不動産業	437,442	11,919	14,734	449,361	452,176
サービス業	298,850	46,695	59,286	345,545	358,136
地方公共団体	14,794	536	139	15,330	14,655
その他	1,100,365	11,374	12,720	1,111,739	1,113,085
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	2,955,724	145,009	191,608	3,100,733	3,147,332
特別国際金融取引勘定	244	40	107	285	352
合 計	2,955,968	145,050	191,716	3,101,019	3,147,684

業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	14年9月末	14年3月比	13年9月比	14年3月末	13年9月末
製造業	51,050	6,546	6,129	57,597	57,180
農業	122	23	24	145	98
林業	-	-	-	-	-
漁業	22	21	2	43	25
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	31,987	4,744	120	36,731	32,108
電気・ガス・熱供給・水道業	172	148	396	321	569
運輸・通信業	5,874	1,170	407	4,703	5,467
卸売・小売業、飲食店	64,583	832	1,860	65,416	62,723
金融・保険業	2,365	609	299	2,974	2,066
不動産業	150,787	66,952	58,997	83,834	91,790
サービス業	116,523	22,440	19,249	94,082	97,274
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	23,787	370	170	24,158	23,958
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	447,278	77,267	74,020	370,010	373,258
特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-
合 計	447,278	77,267	74,020	370,010	373,258

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	14年9月末	14年3月比	13年9月比	14年3月末	13年9月末
住宅ローン残高	828,920	7,713	1,888	836,633	827,032
その他ローン残高	211,711	3,262	4,017	214,974	215,729
消費者ローン残高合計	1,040,632	10,975	2,128	1,051,608	1,042,761

中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

	14年9月末	14年3月比	13年9月比	14年3月末	13年9月末
中小企業等向け貸出額	2,731,560	139,001	191,894	2,870,561	2,923,454
中小企業等向け貸出比率	92.41	0.16	0.47	92.57	92.88

(注) 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定分)

8. 国別貸出状況等

【単体】

特定海外債権残高

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
債権額	-	335	508	335	508
対象国数	-	1	1	1	1

地域別債権残高

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
アジア諸国向け貸出金	82	385	580	467	662
うちリスク管理債権	-	335	508	335	508
中南米諸国向け貸出金	349	62	47	412	397
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ロシア向け貸出金	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
預金(未残)	3,740,693	71,580	311,950	3,812,273	4,052,643
預金(平残)	3,725,842	221,352	256,734	3,947,195	3,982,576
貸出金(未残)	2,955,968	145,050	191,716	3,101,019	3,147,684
貸出金(平残)	2,991,242	73,323	61,149	3,064,565	3,052,391

< 御参考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
国内個人預金(未残)	2,984,988	49,790	190,209	3,034,778	3,175,198
うち流動性預金	845,168	9,404	182,248	854,572	662,920
うち定期性預金	2,137,364	40,390	372,476	2,177,754	2,509,840
国内法人預金(未残)	684,240	42,010	126,193	726,251	810,434
うち流動性預金	410,917	25,084	24,447	436,001	386,469
うち定期性預金	241,863	23,509	144,628	265,372	386,491

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

10. 不良債権処理の状況

【単体】

共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
バックファイナンス残高	5,639	486	891	6,126	6,530
債権売却損失引当金	5,673	89	1,246	5,762	4,427
引当率(%)	100.59	6.53	32.80	94.06	67.79

(注)バックファイナンス残高には、未収利息相当額を含んでおりません。

不良債権等売却の実績

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
売却債権元本額	30,327	28,775	29,941	1,551	385

債権放棄額

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
債権放棄先数:件数	-	-	-	-	-
債権放棄額(債権簿価)	-	-	-	-	-

(注)更生計画等、法的手続きに基づく債権放棄は除いております。

平成14年度業績予想等

1. 業績予想 【単体】

(単位:億円)

		平成13年度 実績	平成14年度 予想	前年度比
業務粗利益		870	947	76
	(うち国内資金利益)	782	783	0
	(うち債券関係損益)	2	73	70
経費		686	640	46
実勢業務純益		183	307	123
臨時損益		420	495	74
うち株式等損益		241	23	218
うち不良債権処理()		233	653	419
経常利益		236	188	48
特別損益		22	1	23
税引前利益		214	189	25
法人税等調整額等()		1	1	0
当期利益		215	190	25

(注)不良債権処理額には一般貸倒引当金繰入額を含んでおります。

2. 自己資本比率(国内基準)の予想

(単位:%)

	平成13年度実績 (実績値)	平成14年度中間期 (速報値)	平成14年度予想 (予想値)
自己資本比率(単体)	7.40	7.00	7%台前半
自己資本比率(連結)	7.27	7.24	7%台前半